

文部科学大臣

盛山正仁様

要望書

令和6年7月4日

長野市議会新友会

要 望 書

平素より本市の行財政運営につきまして、格別なるご指導、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本市は長野県の県都として重要な役割を担いながらも、多くの課題に直面しています。そのような中、小さな子供から視力・聴力機能が衰え、社会参加が難しいお年寄りまで、全ての市民がいきいきと暮らせる街づくりを進めています。

心と体の健康づくりを推進し、市民が支え合いながら地域社会で自分らしく暮らすことができ、心身ともに健康で幸せを実感できる「健幸増進都市・長野」の実現に向けて取り組んでいるところです。

そのためには、市街地再開発による賑わいの復活、人口減少による学校の統廃合、道路改良による交通渋滞の解消、公的支援による持続可能な農業政策などの諸課題に迅速かつ積極的に取り組んでいく必要があります。全ての市民が将来にわたり安心して快適に暮らせる社会を目指しています。

以上の取り組みを進めるため、一層のご支援を賜りたく、ここに要望いたします。

何卒、格段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月4日

長野市議会新友会 会長 寺沢 さゆり

要 望 事 項

1 小中学校の閉校に伴う経費負担への支援について

本市では、少子・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」に向け、多様性ある集団で学び合える学校環境の構築に取り組んでいる。

閉校後に新たな学校への通学に当たり、単独や少人数、危害獣の遭遇など不安を覚える保護者の声があり、へき地児童生徒援助費等補助金の対象通学距離に満たない場合や、対象期間を越えてスクールバス等を運行している。

そこで、閉校となった学校の通学区域に児童生徒がいる間は、誰一人の児童生徒を取り残さず通学手段を確保できるように、へき地児童生徒援助費等補助金の対象通学距離の緩和及び、対象期間の延長を行っていただきたい。

また、数年後に閉校する学校では、児童生徒が先行して新たな学校へ通学することで、児童生徒数の減少により十分な教員を配置できないため、本市単独の費用で教員を配置している。

そこで、閉校する学校に配置した教員に要する経費への支援を行っていただきたい。